



# ビジネスパートナーとしての日中関係

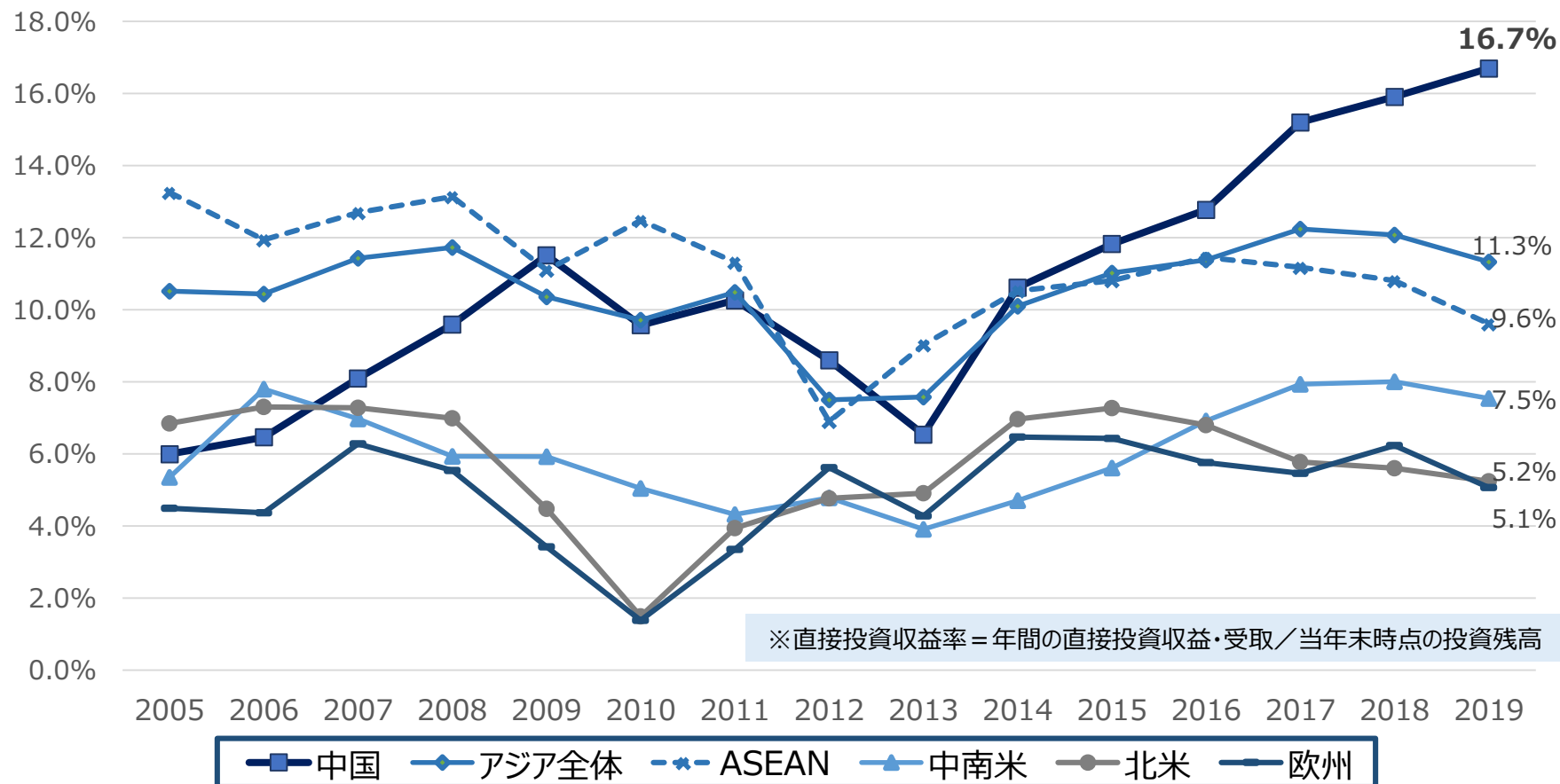
2020年10月15日  
日本貿易振興機構(ジェトロ)

理事長 佐々木 伸彦

# 我が国の海外直接投資収益を支える中国

- 日本が中国への直接投資から得る収益は年々拡大。2019年には2兆3,235億円となり、世界全体からの収益の16.1%を占めた。製造業に限れば、中国から得る収益が世界全体の24.4%を占めた
- 投資収益率は中国が16.7%と群を抜き、北米や欧州、ASEANなどの他の主要投資先を大きく上回る

日本の直接投資収益率 国・地域別



(注) 直接投資収益(受取)は、対外直接投資に関する出資所得(配当金、再投資収益)および利子所得等の受取額の合計  
国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない

(出所)「国際収支状況」(財務省、日本銀行)などに基づきジェトロ作成

# 新型コロナの影響を克服しつつある中国経済

- 2020年初頭の中国経済は、新型コロナの拡大と防疫措置により、大打撃を受けた。
- しかし、事態収束と経済活動の再開を反映して、4～6月期の実質GDP成長率は前年比プラス3.2%を記録。
- OECDの最新経済見通し（9月）では、G20の中で唯一、2020年にプラス成長（1.8%）が見込まれる。

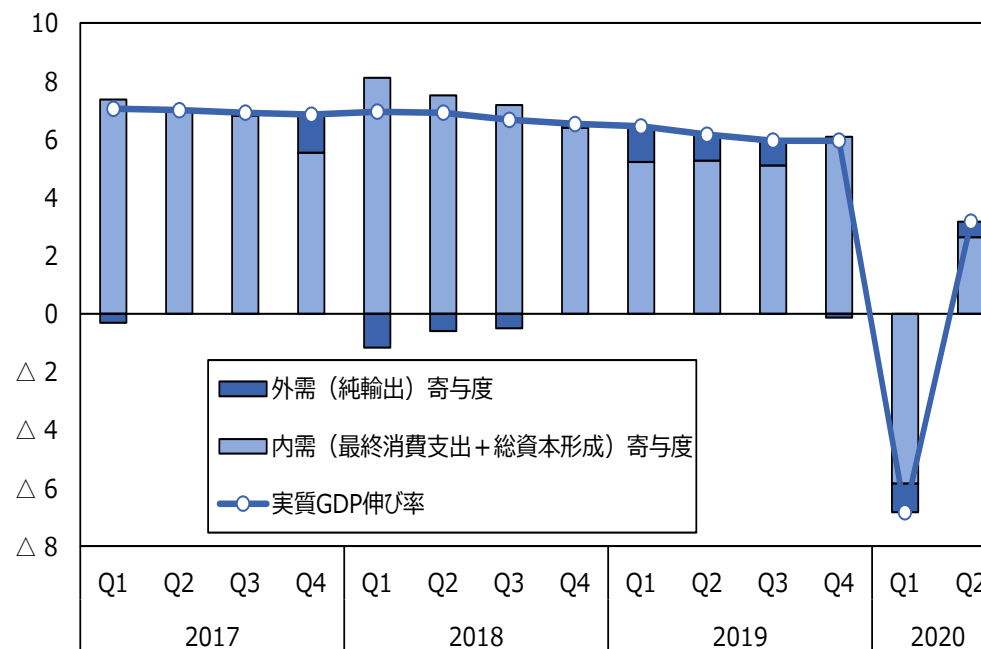
## 世界および主要国・地域の実質GDP伸び率

(単位：%、%ポイント)

国・地域	2019年	2020年	
	伸び率	伸び率 (予測)	前回予測 増減
世界	2.6	△ 4.5	1.5
G20	2.9	△ 4.1	1.6
オーストラリア	1.8	△ 4.1	0.9
カナダ	1.7	△ 5.8	2.2
ユーロ圏	1.3	△ 7.9	1.2
ドイツ	0.6	△ 5.4	1.2
フランス	1.5	△ 9.5	1.9
イタリア	0.3	△ 10.5	0.8
日本	0.7	△ 5.8	0.2
韓国	2.0	△ 1.0	0.2
メキシコ	△ 0.3	△ 10.2	△ 2.7
トルコ	0.9	△ 2.9	1.9
英国	1.5	△ 10.1	1.4
米国	2.2	△ 3.8	3.5
アルゼンチン	△ 2.1	△ 11.2	△ 2.9
ブラジル	1.1	△ 6.5	0.9
<b>中国</b>	<b>6.1</b>	<b>1.8</b>	<b>4.4</b>
インド	4.2	△ 10.2	△ 6.5
インドネシア	5.0	△ 3.3	△ 0.5
ロシア	1.4	△ 7.3	0.7
サウジアラビア	0.4	△ 6.8	△ 0.2
南アフリカ共和国	0.1	△ 11.5	△ 4.0

## 中国の実質GDP伸び率の推移

(前年同期比%、寄与度%ポイント)



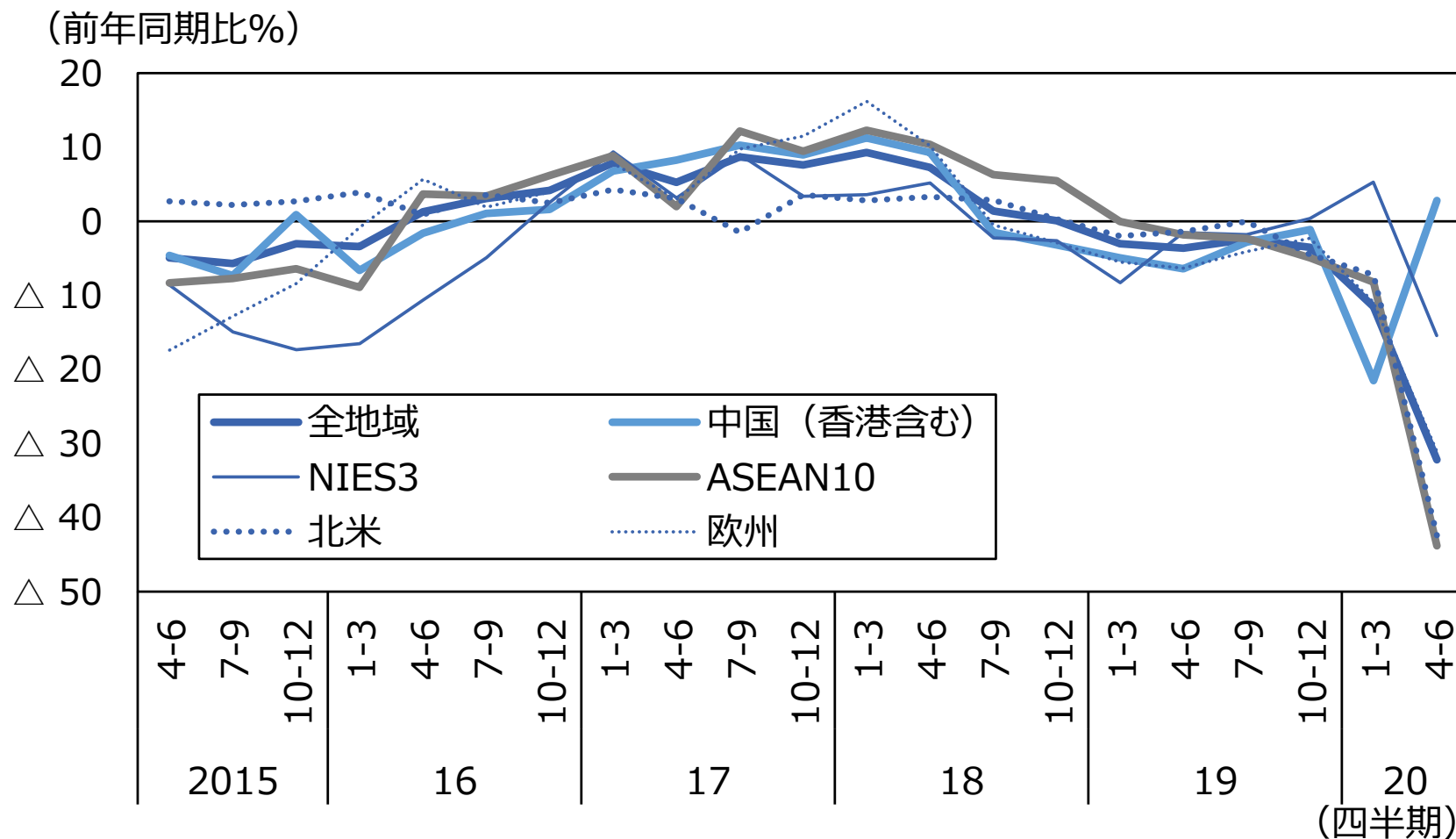
[注]CEIC Data Company Limitedから作成

(注) 前回予測増減は、2020年6月予測値（単発シナリオ）との差。  
出所：「エコノミックアウトlook中間報告（2020年9月）」（OECD）から作成

# 日本企業の海外現地法人売上高：中国のみ回復の兆し

- 「海外現地法人四半期調査」（経済産業省）によると、2020年4-6月期の売上高は、全地域合計で2,024億ドル、前年同期比マイナス32.2%と大きく減少。
- その中で、在中国日系企業による売上高はプ2.8%の増加。中国国内向けの売り上げ増加がけん引。

主要国・地域の売上高（ドル建て）伸び率の推移



〔資料〕「海外現地法人四半期調査」（経済産業省）

# 圧倒的規模で世界をリードする中国のEC市場

- 中国のEC市場は2020年に2兆ドルを突破。第2位の米国の約3倍、日本の約16倍の規模
- EC市場で取引額圧倒的首位を誇るアリババのECサイトには、毎月6.99億人のユーザーがアクセス
- ジェットロはB to B分野でアリババ（Alibaba.com）と連携⇒日本企業にオンラインでの商談機会を提供

## EC小売総額上位10か国（単位：億ドル）

国	2019	2020	増加率
<b>1 中国</b>	<b>\$18,015.32</b>	<b>\$20,897.77</b>	<b>16.0%</b>
2 アメリカ	\$6,016.54	\$7,097.81	18.0%
3 イギリス	\$1,339.19	\$1,536.05	14.7%
4 日本	\$1,234.45	\$1,306.05	5.8%
5 韓国	\$870.77	\$1,040.57	19.5%
6 ドイツ	\$794.72	\$923.27	16.2%
7 フランス	\$660.00	\$772.69	17.1%
8 インド	\$425.76	\$515.17	21.0%
9 カナダ	\$324.94	\$392.20	20.7%
10 スペイン	\$267.66	\$328.89	22.9%

出所：eMarketer（2020年5月）注：2020年は推計値

## 中国EC市場のビッグセールイベント



11月11日「独身の日」セール



<2019年11月11日>  
1日の総取引額:4.2兆円  
開始14秒で取引10億元  
ユーザー数：5億人  
オーダー件数：13億件



「京東618」セール



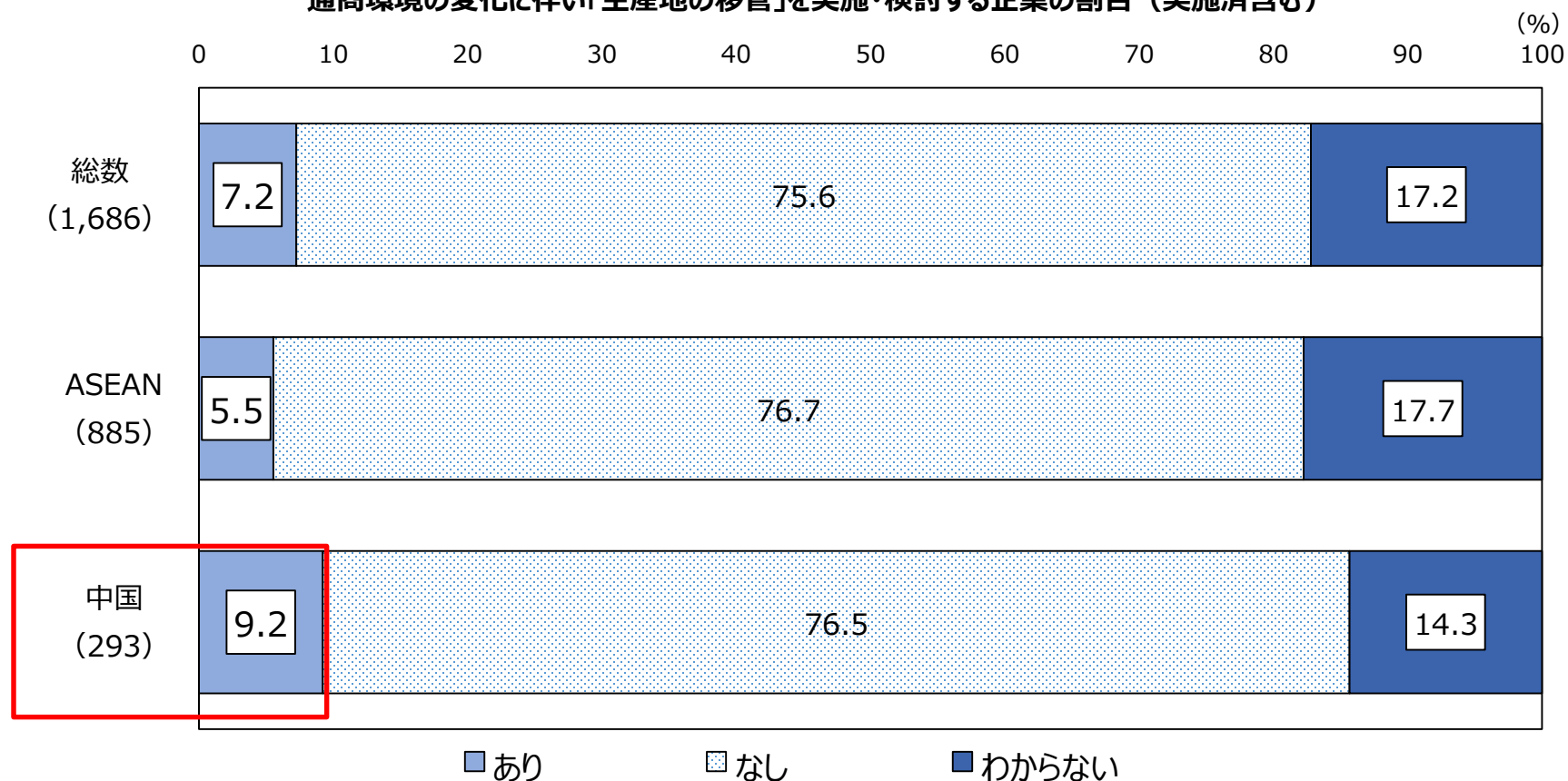
<2020年6月1~18日>  
JDによる総取引額:4.3兆円  
⇒業界全体のセールに拡大  
⇒アリババが運営するTMALL  
は11.2兆円の売上げを記録

⇒期間中（18日間）の2大モールの売上げ  
合計が日本の年間EC市場総額に匹敵

## 在中日系企業による「生産地の移管」は1割弱

- ジェトロが2019年8～9月、アジア各国・地域に進出する日系企業を対象にした調査によれば、在中国の日系企業の間で、生産地の移管を「あり」と回答した企業は9.2%（実施済含む）。
- 「代わりとなる取引先探しが容易ではない」等、「生産地の移管は容易なことではない」。また、ASEAN等と比較して、「非常に大きな中国市場の存在」等、中国の製造拠点としての魅力・重要性は依然として大きいとのコメント。

通商環境の変化に伴い「生産地の移管」を実施・検討する企業の割合（実施済含む）



〔注〕カッコ（）内は有効回答企業数。

〔資料〕「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（ジェトロ）

# 在中欧米系企業の事業方針

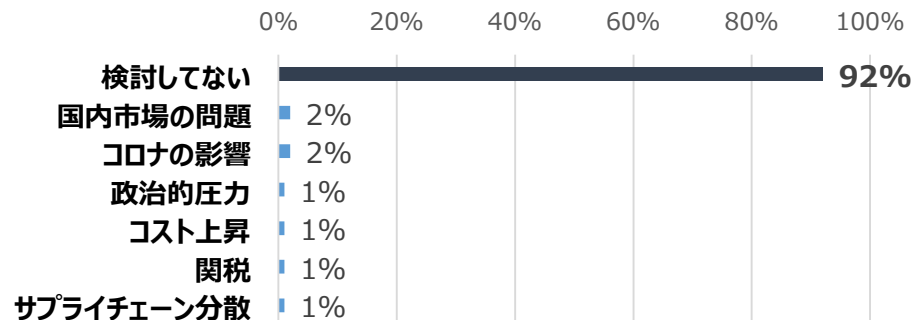
- 上海米国商会の調査（2020年6～7月）によると、全体の78.6%（前年比5.1ポイント上昇）の企業が中国の投資戦略に変更がないと回答。中国からの撤退については、92%の企業が「検討していない」と回答。
- 中国EU商会の調査（2020年1～2月）でも「現在・今後の中国投資の他へのシフト検討について」は89%が「いいえ」と回答。

## 上海米国商会による調査

Q: 過去1年で、中国への投資予定を、その他の国・地域に変更する動きがあるか？ あった場合、変更先は？

	変更なし	ある場合の変更先				
		東南アジア	メキシコ	インド・亜大陸	米国	欧州
2018	80%	9%	n.a.	4%	7%	3%
2019	74%	13%	5%	8%	6%	3%
2020	79%	10%	6%	5%	4%	3%

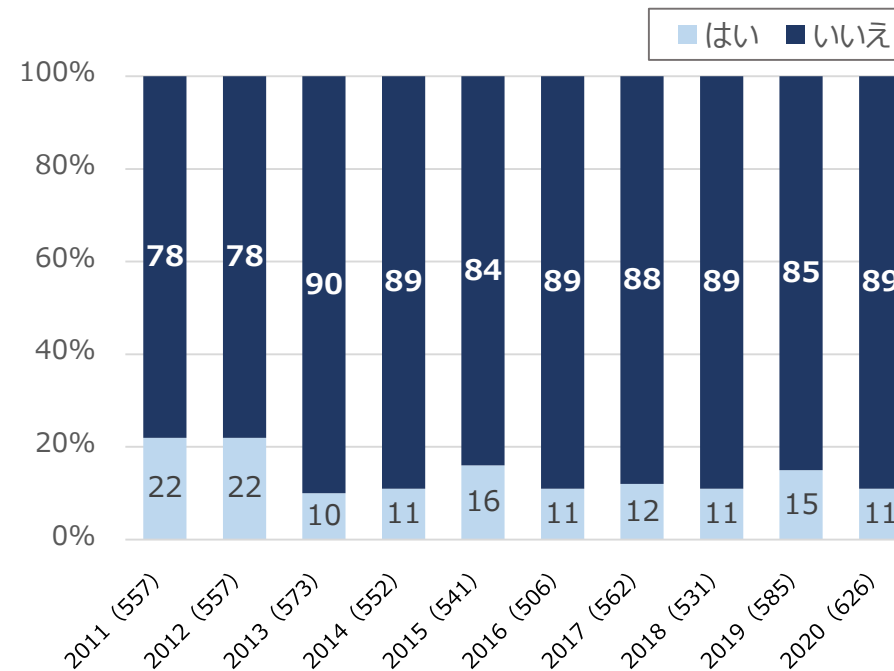
Q: 貴社は中国からの撤退を検討しているか？ している場合、その最大の理由は？



注：2020年6月16日～7月16日実施。有効回答346社  
出所：上海米国商会「2020 CHINA BUSINESS REPORT」

## 中国EU商会による調査

Q: 貴社は現在或いは今後の中国への投資を他の市場にシフトすることを検討しているか



注：2020年1～2月が調査期間。括弧内は回答社数  
出所：中国EU商会「BUSINESS CONFIDENCE SURVEY 2020」



# リスク分散のための部分的なサプライチェーン再編が進行中

- ジェトロの調査（2019年10～11月）では、在中国の日系企業のうち、通商環境の変化等により、「生産地の移管」、「調達先の変更」があるとの回答は、9.2%、9.9%。いずれも1割未満にとどまる。
- 再編は、米国の対中関税等を理由に、中国拠点から輸出する品目の一部をベトナムやタイに移管する動きが主流。
- 一方、中国国内向け生産は維持。既存資産・ネットワークを生かしつつ、最適なサプライチェーンを模索する動き。

## サプライチェーンの主要な再編パターン

(複数回答)

	変更前	変更後	件数
生産 (n=142)	中国 ▶	ベトナム	37
		タイ	21
		日本	9
調達 (n=161)	中国 ▶	ベトナム	36
		タイ	14
		台湾	10
		日本	9
販売 (n=79)	中国 ▶	ベトナム	9
		タイ	7
		日本	3
		台湾	3

〔注〕nは中堅・中小企業におけるそれぞれの再編パターンの全数。件数は移管・変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。

〔資料〕「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)

## 主要なサプライチェーン再編パターンと企業の声

自社製品への米国の追加関税措置を受け、生産移管を決定。米国向け品目の生産を、中国からタイの自社工場へ移管（関東・甲信越/その他製造）

追加関税分の負担増に伴い、中国から、一部の生産をタイに移管。米国向けはタイからの輸出に切り替え（関東・甲信越/鉄鋼/非鉄金属/金属部品）

追加関税措置を受けて、米市場向けの一部製品の生産を一時的に中国から日本へ移管。（関東・甲信越/その他製造）

米国の対中追加関税により、中国から半製品を日本へ輸出し、日本で最終加工し、米国へ輸出する商流に切り替え。（中国/石油・石炭・プラスチック・ゴム製品）



中国工場は現状維持。国内市場向けに特化。メキシコなど北米への輸出分について、ベトナム工場への移管を計画。（四国/鉄鋼/非鉄金属/金属部品）

〔資料〕「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)



# 中国企業自身による対ASEAN投資も拡大傾向

- 日本企業がサプライチェーンの再編を図る一方で、中国による対ASEAN投資も近年、急速に増加傾向
- 2017年ごろから、特にタイやベトナムにおける対内直接投資で中国の存在感が拡大
- 輸出を志向する中国企業を中心に、中国内のコスト増や規制強化、調達・販売の最適化、米中摩擦等を背景に一部生産工程のASEANシフトを進めているものと考えられる

## タイにおける対内直接投資・主要投資国別（認可ベース、100万ドル）

2017年			2018年			2019年			2020年1-6月		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
日本	91,801.0	39.8	日本	93,675	36.6	日本	88,067	31.2	中国	35,358	22.0
シンガポール	20,931.0	9.1	シンガポール	37,650	14.7	中国	73,810	26.2	日本	34,361	21.4
オランダ	19,177.0	8.3	中国	32,811	12.8	台湾	28,382	10.1	台湾	13,439	8.4
中国	11,371.0	4.9	マレーシア	25,811	10.1	香港	16,771	5.9	シンガポール	11,868	7.4
ケイマン諸島	8,354.0	3.6	オランダ	20,175	7.9	シンガポール	15,313	5.4	香港	10,062	6.3
全体	230,796.0	100.0	全体	255,605	100.0	全体	281,873	100.0	全体	160,664	100.0

（資料）タイ投資委員会より作成

## ベトナムにおける対内直接投資・主要投資国別（認可ベース、100万ドル）

2017年			2018年			2019年			2020年1-6月		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
日本	8,718.6	28.3	日本	8,343	31.8	韓国	5,647	24.1	シンガポール	4,826	39.7
韓国	7,801.9	25.3	韓国	5,992	22.8	香港	3,715	15.9	タイ	1,501	12.3
シンガポール	4,939.1	16.0	シンガポール	3,365	12.8	中国	3,048	13.0	中国	1,281	10.5
中国	1,645.8	5.3	香港	1,953	7.4	日本	2,923	12.5	台湾	1,036	8.5
香港	1,413.0	4.6	中国	1,728	6.6	シンガポール	1,820	7.8	香港	882	7.3
全体	30,783.1	100.0	全体	26,263	100.0	全体	23,385	100.0	全体	12,161	100.0

（注）20年1-6月のシンガポールはLNG発電所の新規投資（40億ドル）、タイは石油製品製造の拡張投資（約13億8,600万ドル）の大型案件により大幅増となった。  
なお、日本は6億3,700万ドルで7位、韓国は8億8,100万ドルで6位。

（資料）ベトナム計画投資省より作成

## 本日のまとめ

---

- 日本企業にとって、ビジネス展開先としての中国の存在感は圧倒的
- 他の主要国に先んじたコロナ危機からの回復、世界を席卷するEC市場の規模  
⇒世界の消費市場を中国がリードする動きは当面続く
- 日本企業の中長期的な対中投資スタンスは変化せず
- 在中国の欧米企業も、中国重視のスタンスを維持
- ASEAN等への分散を含むサプライチェーン最適化の動きが徐々に進展

# ご清聴ありがとうございました

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がございます。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。